

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月9日
【会社名】	ラオックス株式会社
【英訳名】	Laox CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羅 怡文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6852-8880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢野 輝治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【電話番号】	(03)6852-8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 矢野 輝治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 4,074,824,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成27年2月27日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	15,000,000株	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(注) 1 平成27年3月9日(月)付の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、平成27年3月9日(月)付の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式100,000,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を予定しておりますが、その需要状況等を勘案し、15,000,000株を上限として、一般募集の主幹会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主である日本観光免税株式会社(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式(以下「借入株式」という。)の返還に必要な株式を取得させるために、SMB C日興証券株式会社が割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。

SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成27年4月17日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMB C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成27年3月16日(月)から平成27年3月18日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2 【株式募集の方法及び条件】

## (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	15,000,000株	4,074,824,000	2,037,412,000
一般募集			
計(総発行株式)	15,000,000株	4,074,824,000	2,037,412,000

(注) 1 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連してS M B C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		S M B C日興証券株式会社	
割当株数		15,000,000株	
払込金額		4,074,824,000円	
割当予定先の内容	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
	代表者の役職氏名	取締役社長 久保 哲也	
	資本の額	100億円	
	事業の内容	金融商品取引業等	
	大株主	株式会社三井住友銀行 100%	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成27年1月31日現在)	
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成27年1月31日現在)	1,146,000株
	取引関係	一般募集の主幹事会社	
	人的関係		
当該株券の保有に関する事項			

- 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 発行価額の総額は、払込金額の総額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、平成27年2月27日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注) 1	未定(注) 1	1,000株	平成27年4月21日(火)	該当事項は ありません	平成27年4月22日(水)

- (注) 1 発行価格及び資本組入額については、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額とします。
- 2 全株式をS M B C日興証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みの行われなかった株式については失権となります。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをするものとし、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格を払込むものとしします。

## (3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
ラオックス株式会社 本店	東京都港区芝二丁目7番17号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 神田支店	東京都千代田区神田小川町一丁目1番

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
4,074,824,000	19,812,000	4,055,012,000

- (注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合、上記金額は、変更されることとなります。  
 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成27年2月27日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限4,055,012,000円(本第三者割当増資における申込みがすべて行われた場合の見込額)については、本第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額27,026,786,000円と合わせて、手取概算額合計上限31,081,798,000円について、31,000,000,000円は平成27年3月から平成29年12月末までに免税ネットワークの構築に向けた新規出店及び既存店舗の改装等の設備投資資金の一部に充当し、残額が生じた場合は、平成28年12月末までに国内店舗事業における商品仕入や貿易仲介事業におけるOEM製品の投入等、製品在庫を確保するための運転資金に充当する予定であります。

なお、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い銀行預金等により資金管理を図る予定です。

また、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に掲げた有価証券報告書に記載された重要な設備の新設等の計画については、本有価証券届出書提出日(平成27年3月9日)現在(ただし、既支払額については平成27年1月31日現在)、以下のとおりとなっております。

事業所所在地 店舗数	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 延床面積 (㎡)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
秋葉原本店 (東京都千代田区)	改装	1,250		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成28年12月	平成28年1月～ 平成28年12月	3,131
大阪上海新天地店 (大阪府大阪市)	改装	720		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	3,306
秋葉原ABC店 (東京都千代田区)	改装	600		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	1,021
チャンネルシティ博多店 (福岡県福岡市)	改装	500		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	4,182
道頓堀店 (大阪府大阪市)	改装	400		自己資金、借入金、増資資金	平成27年1月	平成27年3月	661
新宿WATCH (東京都新宿区)	改装	250		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	846
沖縄あしびなー店 (沖縄県豊見城市)	改装	50		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	331
銀座店 (東京都中央区)	土地取得 及び新規出店	15,023		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成28年12月	平成27年3月～ 平成28年12月	2,248
心斎橋店 (大阪府大阪市)	土地取得 及び新規出店	3,202		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	780
銀座新館 (東京都中央区)	新規出店	2,129		自己資金、借入金、増資資金	平成27年6月	平成27年9月	1,322
新宿店 (東京都新宿区)	新規出店	2,107	120	自己資金、借入金、増資資金	平成27年1月	平成27年6月	1,983
お台場店 (東京都港区)	新規出店	716		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	645
長崎店 (長崎県長崎市)	新規出店	624		自己資金、借入金、増資資金	平成27年2月	平成27年4月	860
福岡店 (福岡県福岡市)	新規出店	446		自己資金、借入金、増資資金	平成27年7月	平成27年9月	459
小樽店 (北海道小樽市)	新規出店	314		自己資金、借入金、増資資金	平成27年4月	平成27年6月	344
函館店 (北海道函館市)	新規出店	131		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月	平成27年5月	169

事業所所在地 店舗数	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 延床面積 (㎡)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日光店 (栃木県日光市)	新規出店	128		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月～ 平成27年12月	平成27年3月～ 平成27年12月	165
太宰府店 (福岡県太宰府市)	新規出店	103		自己資金、借入金、増資資金	平成27年3月	平成27年5月	132
北海道・東北地方2店舗 (北海道、宮城県)	新規出店 及び改装	287		自己資金、借入金、増資資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	1,091
関東地方12店舗 (東京都、千葉県、神 奈川県、茨城県、栃木 県)	新規出店 及び増床	5,975		自己資金、借入金、増資資金、 本新株予約権の発行及び行使に よる調達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	6,496
中部地方5店舗 (愛知県、静岡県、 長野県、岐阜県)	新規出店	2,156		自己資金、借入金、本新株予約 権の発行及び行使による調達資 金	平成29年1月～ 平成29年12月	平成29年1月～ 平成29年12月	2,083
近畿地方7店舗 (大阪府、京都府、 兵庫県)	新規出店	5,667		自己資金、借入金、増資資金、 本新株予約権の発行及び行使に よる調達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	4,496
九州地方6店舗 (沖縄県、福岡県、 佐賀県、大分県)	新規出店	2,265		自己資金、借入金、増資資金、 本新株予約権の発行及び行使に よる調達資金	平成28年1月～ 平成29年12月	平成28年1月～ 平成29年12月	2,446
合計		45,043	120				39,197

(注) 本新株予約権の内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 第三者割当による第3回新株予約権の発行について」をご参照ください。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 第三者割当による第3回新株予約権の発行について

当社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しと並行して、平成27年3月9日（月）付の取締役会において、GRANDA MAGIC LIMITEDを割当先とする第三者割当（以下「並行第三者割当」という。）による第3回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を行うことを決議しております。

並行第三者割当による本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、当社が平成27年3月9日（月）に提出した本新株予約権に係る有価証券届出書をご参照ください。

## 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第38期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年3月28日関東財務局長に提出

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第39期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年5月14日関東財務局長に提出

#### 3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第39期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月12日関東財務局長に提出

#### 4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第39期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月12日関東財務局長に提出

#### 5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成27年3月9日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年3月31日に関東財務局長に提出



## 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成27年3月9日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 〆で示しております。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日（平成27年3月9日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

### < 対処すべき課題 >

#### (1) 持続的な成長

当社グループにおいては、引き続き主要3事業に積極的に取り組んでまいりますが、その中で特にジャパンプレミアムを世界に届けることを最重要課題としております。

円安の進捗、査証緩和の政策的後押し等により訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、異業種やグローバル免税店の参入、既存小売店の免税ビジネス強化によりインバウンド業界の競争も激化してきております。その中で、日本における総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持強化するため、商品とサービスを拡充し「国内店舗事業」を大きく発展させることです。また「貿易仲介事業」を収益事業として確立し、「中国出店事業」の黒字化に取り組んでまいります。引き続き事業の拡大スピードに応じた内部統制の整備、管理体制の強化を行い、業務オペレーションの効率化、人材の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年2月12日の取締役会において、平成27年度から平成29年度までの3カ年の第2次中期経営計画を策定いたしました。第1次中期経営計画における再生ステージに続き、第2次中期経営計画においては成長ステージとしてジャパンプレミアムの体現を推進し、主要3事業を拡大してまいります。

国内店舗事業においては、「日本一の免税ネットワークを目指す」、「グローバルおもてなしで顧客満足度向上へ」、「メーカー＆商社＝お客様＝当社 全てが満足する3WINの関係を構築」を方針として、ネットワーク構築による店舗のプレミアム、魅力的な商品構成によるMDのプレミアム、お客様満足度の高いサービスを提供する人材のプレミアムといった3つのプレミアムの創出により、お客様満足度の向上を目指してまいります。

具体的には、出店戦略として首都圏、関西地区、九州地区、北海道地区への旗艦店、大型店の出店をはじめとし、訪日観光客に人気のエリアに大中小規模の店舗をくまなく出店することで店舗網の拡大を積極的に推進いたします。

さらに、MD戦略として、高品質で安全性の高いメイドインジャパン製品にこだわり、「日本製の良い商品を求める人」に向けた品揃えを強化してまいります。また、当社の強みでもある独自のオペレーションシステムによる効率性の高い店内オペレーション、免税事業のノウハウ蓄積に基づく強力な営業体制については引き続き強化していく方針であります。

中国出店事業においては、中国市場におけるメイドインジャパン商品の販売を目的に、市場動向に合わせ実店舗とECとのバランス及び融合を図りつつ展開いたします。中国国内ECサイト大手の親会社蘇寧雲商集团股份有限公司が運営する「Suning.com」へ「Laox海外旗艦店」を出店したことを足掛かりに、ECにおける販売促進を強化するとともに「銀聯オンラインモール日本館」「楽天グローバルマーケット」をはじめ、今後も中国各サイトと代理店出店、商品供給とともに連携を深め、日本商品専門サイトならラオックスというポジションへの成長を図ってまいります。

貿易仲介事業においては、市場動向にあわせ、輸出入のバランスを見極めつつ商品開発を強化し、メイドインジャパンの高品質で安全な商品を世界へ輸出してまいります。

当社は、主要3事業における各戦略を推進し、それぞれの事業規模の拡大と収益力強化を図り、中期経営計画の実現を目指してまいります。

## <事業等のリスク>

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成27年3月9日）現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

### — カントリーリスクについて

当社グループが行なっている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### — 中国国内の家電量販業について

当社グループは中国において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、中国国内の商圈の変化は激しく非店舗小売業との生存競争は激烈です。よって当社グループの中国国内の既存店においても他社の店舗戦略や競合状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### — 国内店舗事業の競合について

当社は、総合免税店として日本最大級の充実した店舗ネットワークを構築するため、多店舗展開を目指しておりますが、インバウンド市場が拡大すると共に、異業種からの新規参入やグローバル免税店の出店、既存小売店の免税ビジネス強化により各店舗間の競合状況は激化してきております。そのため総合免税ネットワークの先駆者としてのポジションを維持するため出店スピードを強化しておりますが、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### — 特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。

しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### — 個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかし、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### — 商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社開発商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### — 自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

— 法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

— 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

ラオックス株式会社 本店

（東京都港区芝二丁目7番17号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

### 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部 【特別情報】

該当事項はありません。